

安心してすこやかに暮らせるまち



1 教育連携・社会教育

現状 特性と 課題

- 中央区では、市立の小学校、中学校、中等教育学校すべてに地域教育コーディネーターが配置され、多くのボランティアの協力を得ながら子どもの学力及び社会性の向上が図られています。今後、学校、家庭、地域が一層連携を強くし、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむ体制づくりを地域全体で進めていく必要があります。
- 中央区にある公民館や図書館は、地域住民をはじめ多くの人に利用されているため、利用状況に応じた学習活動への支援が必要です。



学校ボランティアによる指導

まち づくりの 方針

<地域と学校でつくる「学びの未来」>

- 学校（学）、公民館や図書館等（社）、そして地域住民、家庭（民）がそれぞれの立場での役割を果たすとともに、学・社・民が融合することで、より大きな力を発揮し、地域全体で教育に取り組む気運を高めていきます。



浜浦小 子どもふれあいスクール事業「浜浦ともだち広場」

- 地域教育コーディネーターを対象とした研修会の開催や、学校と地域住民との情報交換会などの機会を通じて、より一層、学校・地域連携事業の推進に努めていきます。
- 学校と地域との良好な関係づくりのため、地域と学校パートナーシップ事業などへ地域住民の参画を促進し、学校教育活動を支援する仕組みづくりに努めていきます。

<各世代の学びへの支援>

- 各世代や地域内外の課題を踏まえた多様な学習機会を提供し、その学習成果を地域社会に活かすことができるよう支援していきます。

2 協働

現状 特性と 課題

- ライフスタイルの変化や価値観の多様化などにより、地域の連帯感が希薄化している一方で、防災や福祉など公的サービスの多様化により、地域団体の活動が重要性を増しているため、地域コミュニティの活性化が課題となっています。
- 地域の高齢化により、地域コミュニティ活動の担い手も高齢化しており、それともなう担い手不足や、地域で活躍する人材の育成が課題となっています。特に、新たな担い手となりうる幅広い世代の住民を地域コミュニティ活動への参加につなげていくことが課題となっています。
- 中央区22の地域コミュニティ協議会のうち、コミュニティ活動の拠点となる十分な施設が確保できていない地域があり、地域コミュニティ活性化のための拠点の整備が課題となっています。
- 中央区では、男女共同参画地域推進員などと連携して、一人ひとりの人権を尊重し、安心して暮らせる男女平等な社会実現に向けた取組みを行っています。男女が対等なパートナーとして、自分の個性や才能を発揮しながら日常生活を送れるよう意識啓発を図っていく必要があります。

自治会加入率 (%)

北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区
92.4	92.7	98.7	91.9	90.4	91.9	86.4	92.8

資料：新潟市 (H26.4.1)

<コミ協、自治・町内会活動の活性化>

- 若い世代を対象として、地域防災や福祉活動への参画を促し、地域の担い手としての意識を醸成するとともに社会性の向上を図っていきます。
- 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等との協働を推進し、情報提供や、各種助成を通じて、その活動を支援します。
- 各種団体の情報交換の促進や、研修等の実施により、地域コミュニティ協議会の人材育成を推進します。
- 地域活動の拠点については、施設の借上げや整備などの助成を行うとともに、公共施設の活用を含めて検討するなど、地域活動の拡大・充実に伴い必要となる拠点機能の確保を図っていきます。



地域コミュニティ協議会研修会

<男女共同参画の推進>

- 区民一人ひとりが、人権を尊重し、性別にとらわれず、対等なパートナーとして日常生活を送ることができるよう、男女共同参画地域推進員などと連携し、区民の意識啓発に向けた取組みを行います。

3 健康・福祉

現状 特性と 課題

- 中央区は、子育て世帯に占める核家族の割合が高く、子育てに不安を抱える人もいます。また女性の社会進出やひとり親家庭の増加など、子育て家庭が抱える不安や負担は多様化してきています。このため身近な地域において子どもの健やかな成長を支える仕組みづくりや、ネットワーク（家庭・企業・地域・行政）の構築が必要です。

- がん、心疾患、脳血管疾患など生活習慣病関連疾患の死因に占める割合は依然高くなっています。健康でいきいきとした生活を送るためには、特定健康診査、がん検診の受診率向上の取組みをはじめ、食生活改善推進委員や運動普及推進委員などのボランティアや地域コミュニティ協議会などと連携し、健康づくりに取り組むことが必要です。
- 中央区の高齢化率は、市平均より低いものの、小学校区単位では、市内で一番高齢化率の高い地域があります。住民はもとより、地域内の商店や事業所など地域社会全体で医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域づくりを進めていく必要があります。
- 障がい者の就労支援事業所や地域活動支援センターなど中央区の通所施設は、公共交通の利便性が高いこともあり、他区の障がい者も利用しています。また、他区と比較して障がい者用グループホームが少ないという現状もあり、障がい者が住みなれた地域で住み続けることができるよう、施設の開設を関係機関に働きかけるとともに地域の理解を進めていくことが必要です。
- 生活困窮世帯の方々がより安定した生活を送ることができるように、中央区に開設した職業相談コーナーを活用し、市が提供する福祉サービスと一体となって就労支援を図っていく必要があります。
- 生活困窮世帯においては、学習機会の不足からその子どもまで貧困に陥るケースがあります。そのような事態を防ぐため、現在行っている学習支援事業を継続実施し、学習習慣の定着や学力の向上を図る必要があります。

6歳未満の世帯員がいる世帯

区名	世帯数 A	6歳未満の 世帯員がいる 世帯 B	6歳未満の 世帯員がいる 核家族世帯 C	6歳未満の 世帯員がいる 世帯 B/A (%)	6歳未満の 世帯員がいる 世帯のうち 核家族世帯 C/B (%)
北区	26,007	2,837	1,830	10.9%	64.5%
東区	54,409	5,509	4,430	10.1%	80.4%
中央区	85,320	6,632	5,899	7.8%	88.9%
江南区	22,922	2,872	2,167	12.5%	75.5%
秋葉区	26,111	2,880	1,979	11.0%	68.7%
南区	14,096	1,647	928	11.7%	56.3%
西区	65,164	6,042	4,897	9.3%	81.0%
西蒲区	18,130	1,867	968	10.3%	51.8%
合計	312,159	30,286	23,098	9.7%	76.3%

資料：国勢調査（H22）

要介護度別認定者数（区別）

平成26年3月末現在

	要支援1	要支援2	支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	介護計	認定者計	構成比	人口	構成比
北 区	410	539	949	482	669	553	475	435	2,614	3,563	9.3%	76,850	9.6%
東 区	701	992	1,693	921	1,135	960	750	678	4,444	6,137	16.0%	138,888	17.3%
中央区	1,039	1,232	2,271	1,276	1,569	1,288	991	932	6,056	8,327	21.7%	175,909	21.9%
江南区	400	510	910	514	630	556	490	449	2,639	3,549	9.2%	69,313	8.6%
秋葉区	453	603	1,056	628	715	652	500	454	2,949	4,005	10.4%	78,189	9.7%
南 区	257	320	577	381	452	383	276	237	1,729	2,306	6.0%	46,564	5.8%
西 区	939	1,085	2,024	1,080	1,323	1,085	867	913	5,268	7,292	19.0%	157,333	19.6%
西蒲区	342	465	807	436	649	555	379	353	2,372	3,179	8.3%	60,290	7.5%
例外区	0	0	0	2	3	5	4	7	21	21	0.1%	—	—
合計	4,541	5,746	10,287	5,720	7,145	6,037	4,732	4,458	28,092	38,379	100.0%	803,336	100.0%

資料：新潟市

障がい者グループホーム定員数と人口比

比率：千分率（‰）

	棟数	定員合計	人口	比率（‰）
北 区	6	31	76,853	0.40
東 区	11	62	139,064	0.45
中央区	3	16	176,621	0.09
江南区	2	12	69,345	0.17
秋葉区	10	62	78,137	0.79
南 区	5	24	46,572	0.52
西 区	20	129	157,832	0.82
西蒲区	5	23	60,183	0.38
合計	62	359	804,607	0.45

資料：新潟市

※棟数と定員合計は、平成27年3月末現在

※人口は、平成26年7月末住民基本台帳

<安心して子どもを産み、育てられるまちづくり>

- 子育てについての学習機会の提供や親同士の仲間づくりを支援するなど、子育て中の親等の不安や負担の軽減を図っていきます。
- 安心して子どもを産み・育てることができるように、身近な地域で見守り、子育てする取組みを支援し子育てしやすい環境づくりに努めます。
- 生まれる前から、子育てに対する不安を軽減し、安心して子どもを産み・育てることができる意識を高めるとともに、男女ともに取得しやすい育児休業制度や男性の育児参加などを積極的に推進するための啓発に努めます。
- 子育ての先輩である祖父母の育児参加を促進することにより、家族の支え合い・助け合いによる子育て支援の向上に取り組めます。
- 児童虐待防止に向けて、中央区内の関係機関や施設等とのネットワークの確立に努めます。
- 中央区子育て応援マスコット「たっちゃん」を有効に活用しながら、中央区内の施設やイベント情報を発信し、子どもとともに子育て中の親も楽しく、のびのびと子育てできる環境づくりに努めます。



パパ・ママ子育て支援事業



<健やかでいきいきと暮らせるまちづくり>

- がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病の罹患（りかん）率を下げ、死亡率を減少させるために、市民の禁煙や適正飲酒、適度な運動、食生活改善などの取組みを支援します。また、定期健診を進め、早期発見、早期治療につなげるように努めます。
- 健康でいきいきとした生活を送るために、介護予防や健康教育などに取り組めます。また、運動習慣のない高齢者の介護予防や生活習慣病予防に対する地域主体の活動を支援し、区民の健康づくりに努めます。



地域での健康づくり



シニアはつらつ総おどり

<高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしつづけられるまちづくり>

- 見守りが必要な高齢者への情報提供、買い物、通院、ごみ出し等の生活支援、地域住民による取組みの支援に努めます。
- 高齢者の社会的孤立を防ぎ、地域で安心して生活できるまちづくりを進めるための支援策についてコミュニティ協議会や社会福祉協議会、地域の商店などと協働し、高齢者を地域で支えるシステムの構築に努めます。

<障がいのある人もない人も共に認め合い、いきいきと暮らせるまちづくり>

- 障がいのある人もない人も一人ひとりが大切にされるまちづくりを進めます。
- 特別支援学校との連携を密にして、卒業後の施設利用希望者を早くから把握し、スムーズな施設利用ができるよう努めます。
- 障がい者グループホームの整備など、住みなれた地域での生活の拠点づくりを進めます。

<生活困窮者への支援>

- 中央区に設置されている職業相談コーナーの活用の呼び掛けや、ハローワーク新潟と福祉事務所がより一層連携を密にして、生活困窮者の就労意欲や要望を把握することで、早期就労に向けた支援を行っていきます。
- 親から子へ貧困の連鎖を生まないように学習支援事業の対象者拡大や、学習会場の複数化を図るとともに教育支援員による家庭訪問、及び進学指導を実施していきます。

4 防災・防犯

現状 特性と 課題

- 災害が発生した場合には、自主防災組織による地域防災力が重要になるため、自主防災組織の強化や区民一人ひとりが適切な行動をとれるような仕組みづくりが必要です。
- 人口集積に対応した大規模災害への備えが求められるとともに、災害時の被害を軽減させるために自主防災組織の活動の効率化や省力化を図る必要があります。
- 集中豪雨の増加や都市化の進展に伴い、短時間に大量の雨水が流出するため、浸水被害の発生リスクが高まっています。
- 計画降雨を超える近年の豪雨において、施設整備だけで浸水被害を防止するには限界があります。

区別自主防災組織結成率

区	結成率 (%)
北 区	99.3
東 区	91.4
中央区	82.0
江南区	68.6
秋葉区	76.7
南 区	91.0
西 区	83.1
西蒲区	68.0

新潟市資料 (H26.4.1)

- 地震や台風などによる電柱倒壊、道路閉塞を排除し災害時における緊急車両などの円滑な通行を確保するとともに、災害時に安全な歩行空間の確保が必要です。
- 超高齢社会における災害時要援護者対策として、地域で顔の見える関係づくりを進めることが重要です。

災害時要援護者名簿登録者数

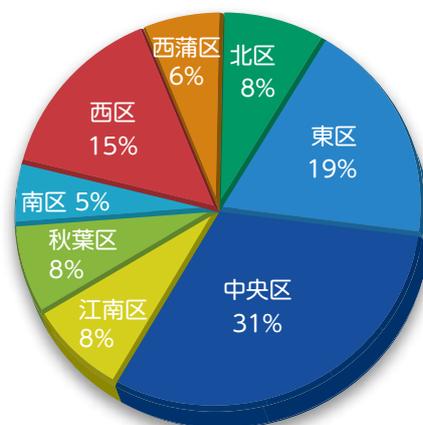
		北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合計
平成20年 3月末現在	対象者数	2,567	6,027	9,162	2,065	3,901	1,275	6,483	2,232	33,712
	申請者数	2,201	5,073	7,707	1,748	3,388	1,084	5,458	1,937	28,596
	申請率 (申請者/対象者)	85.7%	84.2%	84.1%	84.6%	86.8%	85.0%	84.2%	86.8%	84.8%
平成26年 3月末現在	対象者数	3,466	7,744	11,019	2,914	4,578	2,351	8,317	2,894	43,283
	申請者数	2,080	4,282	6,351	1,755	2,916	1,390	4,969	1,750	25,493
	申請率 (申請者/対象者)	60.0%	55.3%	57.6%	60.2%	63.7%	59.1%	59.7%	60.5%	58.9%
増減数	対象者数	899	1,717	1,857	849	677	1,076	1,834	662	9,571
	申請者数	△ 121	△ 791	△ 1,356	7	△ 472	306	△ 489	△ 187	△ 3,103
増減率	対象者数	35.0%	28.5%	20.3%	41.1%	17.4%	84.4%	28.3%	29.7%	28.4%
	申請者数	△5.5%	△15.6%	△ 17.6%	0.4%	△13.9%	28.2%	△9.0%	△9.7%	△10.9%

対象者：①高齢者(概ね75歳以上のみの世帯の方) ②障がい者(概ね身体・精神障害者手帳1、2級または療育手帳Aの方)
③要介護者(概ね要介護3以上又は同等の方) ④難病患者 ⑤その他援護を必要としている人

新潟市資料

- 中央区は、様々な都市機能が集中し、交通量や人口が多いため、交通事故発生件数が新潟市全体の約3割を占めています。また、近年は、道路交通法改正など交通環境を取り巻く状況も変化しており、交通安全に対する啓発と区民意識の一層の向上が求められます。
- 犯罪の発生件数は、年々減少していますが、高齢者を狙った振り込め詐欺や特殊詐欺が手口を変えて発生しているほか、繁華街では違法な客引きも依然として見られるため、引き続き、防犯活動や意識啓発を進めていく必要があります。

新潟市内の交通事故発生状況(件数)



新潟市資料(平成25年1月～12月の発生件数)

- 子どもの犯罪被害の防止や、不審者対策として、子ども自らの判断による危険回避や、地域による見守り活動などの対策を実施する必要があります。



特殊詐欺に関する講演会（東龍ヶ島町内会）

まち
づくりの
方針

<災害に強い地域づくり>

- 地域が自主的に防災力の強化を進められるよう、自主防災組織のリーダー等の育成を図るとともに、自主防災組織による訓練の実施や防災保管庫、資機材の整備を進めていきます。
- 地域防災力の強化を図るため消防団員の確保や消防団の環境整備を進めるとともに、自主防災訓練指導や消防団員による高齢者家庭防火指導を実施します。また、防火広報の強化、リトルファイヤースクールの実施など小中学生を対象にした防火教育や女性消防団員による幼児防火教育を推進します。
- 本市が進めるポンプ場や雨水管などの施設整備に併せ、防水板設置等工事への助成などを行い、総合的な浸水対策に努めます。
- 都市景観及び都市防災機能の向上に寄与するとともに、安全な歩行空間の確保に努めます。（再掲）
- 高齢化が進むなか、災害時要援護者が増加しているため、要援護者と支援者の顔の見える関係づくりを進めることで、災害時要援護者対策を図っていきます。



地域と小学校との連携防災訓練



消防団員による家庭訪問

<交通安全の推進>

- 地域における事故を未然に防ぐため、地域と警察及び交通安全関係団体と連携しながら、交通安全に関する区民への啓発など知識の普及を進め、交通安全に関する区民意識の一層の向上を図ります。

<防犯対策の取組み>

- 高齢者を狙った振り込め詐欺や特殊詐欺などの予防に関する啓発活動を一層充実させるなど、防犯意識の向上に努めます。
- 地域住民や警察、行政機関が協働して防犯に対する区民意識の向上を図り犯罪の減少を目指すとともに、防犯ボランティア団体によるパトロールなど地域住民により自主的に行われている防犯活動と連携し、子どもが被害にあう犯罪の防止や路上での違法な客引きなどの対策を進めます。

5 生活環境

現状

特性と課題

- 自然環境にやさしい資源循環型社会の実現に向け、3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の考え方に基づき、ごみの減量化を積極的に推進することが必要です。
- たばこの吸い殻や空き缶等のぼい捨て、路上喫煙制限地区内での路上喫煙は市の条例で禁止されています。ごみの持ち帰りや喫煙マナーの啓発をどのように進めていくかが課題となっています。

家庭系ごみの排出量

項目		北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区
家庭系 ごみ	1人1日 あたりの 量								
	ごみ+資源(g)	616	609	592	665	681	681	589	709
	うち ごみ(g)	465	470	456	486	471	490	448	549
	うち 資源(g)	151	139	136	179	210	191	141	160

新潟市資料（H25）

まち づくりの 方針

<清潔で環境にやさしいまちづくり>

- ごみ出しやごみのぼい捨て禁止などのルールやマナー、資源循環型社会の実現に向けたごみと資源の分別の徹底など、区民の美化・環境意識の向上のための啓発活動に努めます。